

令和元年度決算に基づく

添田町財務書類4表（一般会計等）について

添田町

目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 令和元年度添田町一般会計等財務書類
 - (1) 貸借対照表（バランスシート）
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
5. 財務分析
6. 注記
7. 令和元年度添田町全体財務書類
 - (1) 貸借対照表（バランスシート）
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
8. 令和元年度添田町連結財務書類
 - (1) 貸借対照表（バランスシート）
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書

1. はじめに

地方公共団体の会計は、年度内の歳入と歳出を差引する現金主義の方法で行われています。

しかし、この方法では取得した資産の価値やその形成にどのような財源（負債・純資産）が用いられたか解らないなど課題があるため、従来の方法に資産や経費などを加味した分析・公表が求められてきました。

そこで、各団体において財務書類が作成されましたが、平成 27 年度決算以前は複数の方式が併存し、固定資産台帳整備の状況にも差があるなど自治体間における比較分析が困難でした。

そのため、総務省から新たに「統一的な基準」が示されこの基準に基づき財務書類を作成することになりました。

この流れを踏まえ、添田町では平成 28 年度決算から「総務省改訂モデル」にかわり、「統一的な基準」による財務書類を作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表を公表しています。

【財務書類 4 表について】

- | | |
|--------------|---|
| (1) 貸借対照表 | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財政状態（資産の保有状況と財源調達状況）を表します。 |
| (2) 行政コスト計算書 | 1 年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料等の収入を対比させたものです。 |
| (3) 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように増減したかを表した計算書です。 |
| (4) 資金収支計算書 | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1 年間の資金の流れを示したものです。 |

2. 対象とする会計の範囲

一般会計分に住宅新築資金等貸付事業会計及び町バス事業会計を加えた「**一般会計等**」財務書類、「一般会計等」財務書類に地方公営事業会計である水道特別会計やその他特別会計等を加えた「**全体**」財務書類、「全体」財務書類に関連団体を加えた「**連結**」財務書類を公表しています。

各財務書類の連結団体（会計）は下記のとおりとなります。

○「一般会計等」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計

○「全体」財務書類

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計
+
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

○「連結」財務書類

【添田町】

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計
+

【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

3. 作成基準

作成基準日 : 令和2年3月31日

一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4. 4つの財務書類について

ここでは、「一般会計等」の財務書類4表の説明と分析をしていきます。

(1) 貸借対照表（バランスシート・BS）

本表は、令和元年度末時点において、添田町（普通会計分）が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。これは、右側に町が集めてきた財源（負債・純資産）を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

① 資産の部

貸借対照表の左側（資産の部）は、資産の保有状況を示しており、固定資産、流動資産に分類されます。

(ア) 固定資産

庁舎、学校、道路など住民サービスを提供するための有形固定資産や、行政活動を行う上で必要な団体への出資金や貸付金、特定目的の事業を行うために保持している基金などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式で表示しています。

(イ) 流動資産

資金（現金）や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立てている基金現在高などです。

② 負債の部

負債の部は、借金（町債）など外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、長期に渡り残る固定負債と翌年度に解消する見込みである流動負債に区分されます。

（ア）固定負債

決算日から1年を超えて支払わなければならないものであり、地方債償還並び退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形成等のために、町が発行した地方債元金残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

（イ）流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、令和元年度末で350億36百万円の資産を形成してきました。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が270億85百万円あり、負債である79億51百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。純資産の額が負債の約3.4倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

*会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,065,449,025	固定負債	7,168,855,379
有形固定資産	29,260,349,890	地方債	5,497,967,379
事業用資産	14,397,646,731	長期未払金	30,045,000
土地	5,009,855,144	退職手当引当金	1,640,843,000
立木竹	1,221,542,900	損失補償等引当金	-
建物	23,642,230,517	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,171,431,410	流動負債	781,724,728
工作物	703,511,309	1年内償還予定地方債	652,013,948
工作物減価償却累計額	△ 273,350,412	未払金	13,357,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,789,628
航空機	-	預り金	43,564,152
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,458,000	負債合計	7,950,580,107
その他減価償却累計額	△ 182,250	【純資産の部】	
建設仮勘定	264,012,933	固定資産等形成分	34,395,965,613
インフラ資産	14,743,932,888	余剰分(不足分)	△ 7,310,584,217
土地	448,484,769		
建物	96,628,560		
建物減価償却累計額	△ 71,635,752		
工作物	30,942,831,334		
工作物減価償却累計額	△ 16,758,497,731		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,121,708		
物品	783,416,027		
物品減価償却累計額	△ 664,645,756		
無形固定資産	21,442,496		
ソフトウェア	21,442,496		
その他	-		
投資その他の資産	1,783,656,639		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 31,600,000		
長期延滞債権	159,450,713		
長期貸付金	438,592,587		
基金	1,320,965,871		
減債基金	314,450,364		
その他	1,006,515,507		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 146,580,572		
流動資産	3,970,512,478		
現金預金	621,175,950		
未収金	18,819,940		
短期貸付金	604,400		
基金	3,329,912,188		
財政調整基金	3,329,912,188		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	35,035,961,503	純資産合計	27,085,381,396
		負債及び純資産合計	35,035,961,503

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として使用料・手数料等の収入を示したものです。行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として繰入れた額）など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ③ 移転支出：町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他：地方債償還の利子など

【行政コスト計算書からわかること】

令和元年度の経常行政コストは、58億41百万円です。これを住民一人当たりに換算すると、63万円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は4億02百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは、54億39百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源や国県などの補助金で賄っています。

**会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,841,468,571
業務費用	4,056,129,888
人件費	1,029,722,515
職員給与費	891,685,588
賞与等引当金繰入額	72,789,628
退職手当引当金繰入額	△ 12,760,000
その他	78,007,299
物件費等	2,990,078,005
物件費	1,811,755,575
維持補修費	142,128,720
減価償却費	1,034,423,660
その他	1,770,050
その他の業務費用	36,329,368
支払利息	28,045,308
徴収不能引当金繰入額	0
その他	8,284,060
移転費用	1,785,338,683
補助金等	965,267,288
社会保障給付	633,347,870
他会計への繰出金	177,605,417
その他	9,118,108
経常収益	401,930,360
使用料及び手数料	175,386,010
その他	226,544,350
純経常行政コスト	5,439,538,211
臨時損失	634,805,307
災害復旧事業費	575,529,860
資産除売却損	59,275,447
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,894,136
資産売却益	34,894,136
その他	-
純行政コスト	6,039,449,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純行政コストを、地方税や地方交付税などの一般財源及び国県などの補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかを掴むことができます。

【純資産変動計算書からわかること】

上記計算書を見ると令和元年度は有形固定資産の減価償却の減少などにより純資産が1億40百万円程度減少したことがわかります。

**会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,224,830,873	34,439,439,669	△ 7,214,608,796
純行政コスト(△)	△ 6,039,449,382		△ 6,039,449,382
財源	5,939,195,746		5,939,195,746
税収等	4,083,070,580		4,083,070,580
国県等補助金	1,856,125,166		1,856,125,166
本年度差額	△ 100,253,636		△ 100,253,636
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,278,215	4,278,215
有形固定資産等の増加		1,356,276,987	△ 1,356,276,987
有形固定資産等の減少		△ 1,561,819,569	1,561,819,569
貸付金・基金等の増加		227,589,657	△ 227,589,657
貸付金・基金等の減少		△ 26,325,290	26,325,290
資産評価差額	6,137,400	6,137,400	
無償所管換等	△ 45,333,241	△ 45,333,241	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 139,449,477	△ 43,474,056	△ 95,975,421
本年度末純資産残高	27,085,381,396	34,395,965,613	△ 7,310,584,217

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入）」からなります。経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足（赤字）を穴埋めする関係になっています。

【資金収支計算書からわかること】

① 業務活動収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、6億73百万円の余剰となっています。この区分は、町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると、行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

② 投資活動収支について

道路や学校などを整備し資産形成や基金積立を行う投資活動収支は、7億59百万円の赤字となっています。

③ 財務活動収支について

地方債償還などの活動を表す財務活動収支は、1億38百万円の黒字となっております。これは地方債償還金を地方債発行額が上回ったためです。

上記により、②の収支不足を①の余剰金（主に地方税や地方交付税などの一般財源）および③の地方債収入で賄っていることがわかります。

その結果、期末歳計現金残高は、5億78百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

*会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,793,999,464
業務費用支出	3,008,660,781
人件費支出	1,038,065,946
物件費等支出	1,937,100,345
支払利息支出	28,045,308
その他の支出	5,449,182
移転費用支出	1,785,338,683
補助金等支出	965,267,288
社会保障給付支出	633,347,870
他会計への繰出支出	177,605,417
その他の支出	9,118,108
業務収入	5,554,038,077
税収等収入	4,082,199,689
国県等補助金収入	1,076,983,672
使用料及び手数料収入	175,742,841
その他の収入	219,111,875
臨時支出	575,529,860
災害復旧事業費支出	575,529,860
その他の支出	-
臨時収入	488,573,494
業務活動収支	673,082,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,145,306,543
公共施設等整備費支出	917,716,816
基金積立金支出	227,589,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	386,713,004
国県等補助金収入	290,568,000
基金取崩収入	24,046,000
貸付金元金回収収入	3,021,490
資産売却収入	69,077,514
その他の収入	-
投資活動収支	△ 758,593,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	665,603,704
地方債償還支出	665,603,704
その他の支出	-
財務活動収入	803,180,000
地方債発行収入	803,180,000
その他の収入	-
財務活動収支	137,576,296
本年度資金収支額	52,065,004
前年度末資金残高	525,546,794
本年度末資金残高	577,611,798

前年度末歳計外現金残高	49,026,766
本年度歳計外現金増減額	△ 5,462,614
本年度末歳計外現金残高	43,564,152
本年度末現金預金残高	621,175,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 財務分析

「一般会計等」財務書類4表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいか）

① 『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

* 350 億 3,596 万円 ÷ 9,526 人 = 368 万円

- 町村における平均的な値は、一人当たり資産額が 100 万円～500 万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

② 『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産—土地} + \text{減価償却額累計})$$

* 339 億 3,974 万円 ÷ (292 億 6,035 万円 - 50 億 0,986 万円 + 339 億 3,974 万円) = 58.3%

- 資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進んでいることがわかります。今後は計画に基づき施設の統廃合を行うなど対策が必要です。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担は適正か）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は現世代が受益する一方で、将来世代に負担を先送りすることを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全と言えますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

① 『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \text{純資産総額} \div \text{有形固定資産合計}$$

$$* 270 \text{ 億 } 8,538 \text{ 万円} \div 292 \text{ 億 } 6,035 \text{ 万円} = 92.6\%$$

- 町村における平均的な値は、50%～90%となっており、添田町はやや平均的な水準を上回っているといえます。土地や建物などの資産のうち9割以上が負債に頼らず形成されている状況です。

② 『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債残高に着目すると、将来世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

$$* 61 \text{ 億 } 4,998 \text{ 万円} \div 292 \text{ 億 } 2,603 \text{ 万円} = 21.0\%$$

- 町村における平均的な数値は、15%～40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。現資本の2割を将来世代が負担することとなります。

(3) 健全性（どれくらいの借金があるのか）

① 『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 79 \text{ 億 } 5,058 \text{ 万円} \div 9,526 \text{ 人} = 83 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、一人当たり負債額が30万円～200万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。大型事業に対する負債の償還が終わり、将来世代の負担は以前から比較すると少なくなっています。

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

① 『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 54 \text{ 億 } 3,954 \text{ 万円} \div 9,526 \text{ 人} = 57 \text{ 万円}$$

- 町村における平均的な値は、20万円～90万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

- ・道路・河川及び水路の敷地以外
昭和59年度以前取得：再調達原価
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- ・道路・河川及び水路の敷地
昭和59年度以前取得：備忘価格 1 円
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは備忘価格 1 円）

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…取得原価または償却原価

③出資金

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産…定額法

引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格と取得価格との差額を計上

②徴収不納引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上

リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等分物（3 カ月以内の短期投資等）

なお現金及び現金同等物には出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理
税込方式

②物品の計上基準
取得価格または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

③資本的支出の計上基準
修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高める場合には、資産形成修繕費として取り扱う。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

特になし

3. 重要な後発事象

重大な災害等の発生

- ・平成29年7月九州北部豪雨災害
- ・平成30年7月九州豪雨災害

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

特になし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
バス特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数とします。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

原則として四捨五入表示しているため、合計が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率 : —
- ・連結実質赤字比率 : —
- ・実質公債比率 : 4.1%
- ・将来負担比率 : —

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません

繰越事業に係る将来の支出予定額

366,083千円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,630,050千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	3,485,702千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額	572,906千円
将来負担額	7,921,509千円
充当可能基金額	10,021,199千円
特定財源見込額	964,244千円
基準財政需要額参入見込額	4,630,050千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

30,045千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上
- ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

減価償却費 1,034,423,660円
災害復旧事業補助金 536,638,888円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,000,000千円

7. 令和元年度決算に基づく添田町財務書類4表（全体）について

○「全体」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

添田町

*会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,288,196,828	固定負債	7,602,591,292
有形固定資産	30,435,772,987	地方債等	5,829,309,755
事業用資産	14,397,646,731	長期未払金	30,045,000
土地	5,009,855,144	退職手当引当金	1,640,843,000
立木竹	1,221,542,900	損失補償等引当金	-
建物	23,642,230,517	その他	102,393,537
建物減価償却累計額	△ 16,171,431,410	流動負債	941,171,694
工作物	703,511,309	1年内償還予定地方債等	666,789,532
工作物減価償却累計額	△ 273,350,412	未払金	40,688,548
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,030,621
航空機	-	預り金	43,564,152
航空機減価償却累計額	-	その他	112,098,841
その他	1,458,000	負債合計	8,543,762,986
その他減価償却累計額	△ 182,250		
建設仮勘定	264,012,933	【純資産の部】	
インフラ資産	15,911,882,180	固定資産等形成分	35,618,713,416
土地	493,936,337	余剰分(不足分)	△ 7,514,869,653
建物	135,746,175		
建物減価償却累計額	△ 105,728,079		
工作物	33,270,715,760		
工作物減価償却累計額	△ 17,968,909,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,121,708		
物品	1,034,354,650		
物品減価償却累計額	△ 908,110,574		
無形固定資産	21,724,166		
ソフトウェア	21,442,496		
その他	281,670		
投資その他の資産	1,830,699,675		
投資及び出資金	42,828,040		
有価証券	31,600,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 31,600,000		
長期延滞債権	190,128,635		
長期貸付金	438,592,587		
基金	1,337,791,333		
減債基金	314,450,364		
その他	1,023,340,969		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 147,040,920		
流動資産	4,359,409,921		
現金預金	924,738,762		
未収金	104,154,571		
短期貸付金	604,400		
基金	3,329,912,188		
財政調整基金	3,329,912,188		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	36,647,606,749	純資産合計	28,103,843,763
		負債及び純資産合計	36,647,606,749

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,120,746,847
業務費用	4,265,630,538
人件費	1,107,665,377
職員給与費	965,185,850
賞与等引当金繰入額	77,009,628
退職手当引当金繰入額	△ 12,760,000
その他	78,229,899
物件費等	3,107,205,905
物件費	1,875,748,874
維持補修費	162,164,360
減価償却費	1,066,785,759
その他	2,506,912
その他の業務費用	50,759,256
支払利息	34,362,736
徴収不能引当金繰入額	943,561
その他	15,452,959
移転費用	2,855,116,309
補助金等	1,386,266,014
社会保障給付	1,456,812,187
他会計への繰出金	0
その他	12,038,108
経常収益	582,328,347
使用料及び手数料	350,318,230
その他	232,010,117
純経常行政コスト	6,538,418,500
臨時損失	634,805,307
災害復旧事業費	575,529,860
資産除売却損	59,275,447
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,894,136
資産売却益	34,894,136
その他	-
純行政コスト	7,138,329,671

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

* **会計年度 : R元
 *出力帳票選択 : 財務書類
 *団体区分 : 全体
 *出力金額単位 : 円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,295,786,760	35,661,395,624	△ 7,365,608,864
純行政コスト(△)	△ 7,138,329,671		△ 7,138,329,671
財源	6,982,662,515		6,982,662,515
税収等	4,239,984,334		4,239,984,334
国県等補助金	2,742,678,181		2,742,678,181
本年度差額	△ 155,667,156		△ 155,667,156
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,406,367	6,406,367
有形固定資産等の増加		1,386,096,367	△ 1,386,096,367
有形固定資産等の減少		△ 1,594,098,023	1,594,098,023
貸付金・基金等の増加		227,920,579	△ 227,920,579
貸付金・基金等の減少		△ 26,325,290	26,325,290
資産評価差額	6,137,400	6,137,400	
無償所管換等	△ 42,413,241	△ 42,413,241	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 191,942,997	△ 42,682,208	△ 149,260,789
本年度末純資産残高	28,103,843,763	35,618,713,416	△ 7,514,869,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,034,588,088
業務費用支出	3,179,388,134
人件費支出	1,115,935,808
物件費等支出	2,016,471,509
支払利息支出	34,362,736
その他の支出	12,618,081
移転費用支出	2,855,199,954
補助金等支出	1,386,266,014
社会保障給付支出	1,456,812,187
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,121,753
業務収入	6,769,241,856
税収等収入	4,233,982,590
国県等補助金収入	1,962,536,687
使用料及び手数料収入	348,144,937
その他の収入	224,577,642
臨時支出	575,529,860
災害復旧事業費支出	575,529,860
その他の支出	0
臨時収入	488,573,494
業務活動収支	647,697,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,175,125,923
公共施設等整備費支出	947,536,196
基金積立金支出	227,589,727
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	388,397,892
国県等補助金収入	291,568,000
基金取崩収入	24,046,000
貸付金元金回収収入	3,021,490
資産売却収入	69,077,514
その他の収入	684,888
投資活動収支	△ 786,728,031
【財務活動収支】	
財務活動支出	680,379,288
地方債償還支出	680,379,288
その他の支出	0
財務活動収入	803,180,000
地方債発行収入	803,180,000
その他の収入	0
財務活動収支	122,800,712
本年度資金収支額	△ 16,229,917
前年度末資金残高	897,404,527
本年度末資金残高	881,174,610

前年度末歳計外現金残高	49,026,766
本年度歳計外現金増減額	△ 5,462,614
本年度末歳計外現金残高	43,564,152
本年度末現金預金残高	924,738,762

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8. 令和元年度決算に基づく添田町財務書類4表（連結）について

○「連結」財務書類

【添田町】

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

添田町

*会計年度：R元
*団体区分：連結
*出力金額単位：円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,034,006,436	固定負債	7,762,067,162
有形固定資産	30,904,467,070	地方債等	5,856,439,178
事業用資産	14,841,248,064	長期未払金	67,451,160
土地	5,159,171,603	退職手当引当金	1,735,421,952
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,221,542,900	その他	102,754,872
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	975,220,367
建物	24,274,733,186	1年内償還予定地方債等	688,935,619
建物減価償却累計額	△ 16,606,529,254	未払金	41,752,942
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,150,863,179	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,633,264,029	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	87,860,519
船舶	0	預り金	44,134,136
船舶減価償却累計額	0	その他	112,537,151
船舶減損損失累計額	0	負債合計	8,737,287,529
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	36,860,074,559
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,440,337,026
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,956,655		
その他減価償却累計額	△ 182,250		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	272,956,074		
インフラ資産	15,911,882,180		
土地	493,936,337		
土地減損損失累計額	0		
建物	135,746,175		
建物減価償却累計額	△ 105,728,079		
建物減損損失累計額	0		
工作物	33,270,715,760		
工作物減価償却累計額	△ 17,968,909,721		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	86,121,708		
物品	1,130,710,076		
物品減価償却累計額	△ 979,373,250		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	24,252,484		
ソフトウェア	23,935,090		
その他	317,394		
投資その他の資産	2,105,286,882		
投資及び出資金	11,248,040		
有価証券	0		
出資金	5,248,040		
その他	6,000,000		
長期延滞債権	194,863,234		
長期貸付金	333,578,587		
基金	1,587,737,694		
減債基金	314,450,364		
その他	1,273,287,330		
その他	22,757,568		
徴収不能引当金	△ 44,898,241		
流動資産	5,123,018,626		
現金預金	1,188,931,227		
未収金	107,564,925		
短期貸付金	604,400		
基金	3,825,463,723		
財政調整基金	3,825,463,723		
減債基金	0		
棚卸資産	330,755		
その他	123,596		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	38,157,025,062	純資産合計	29,419,737,533
		負債及び純資産合計	38,157,025,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**会計年度：R元
*団体区分：連結
*出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,133,889,286
業務費用	4,682,906,977
人件費	1,265,198,954
職員給与費	1,111,583,833
賞与等引当金繰入額	86,839,526
退職手当引当金繰入額	△ 12,669,486
その他	79,445,081
物件費等	3,338,147,225
物件費	1,962,172,278
維持補修費	180,314,989
減価償却費	1,105,521,161
その他	90,138,797
その他の業務費用	79,560,798
支払利息	34,680,500
徴収不能引当金繰入額	362,157
その他	44,518,141
移転費用	5,450,982,309
補助金等	3,982,037,410
社会保障給付	1,456,812,187
他会計への繰出金	0
その他	12,132,712
経常収益	697,130,383
使用料及び手数料	359,474,275
その他	337,656,108
純経常行政コスト	9,436,758,903
臨時損失	634,805,309
災害復旧事業費	575,529,860
資産除売却損	59,275,449
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	35,571,279
資産売却益	35,571,279
その他	0
純行政コスト	10,035,992,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

* 会計年度：R元
 * 団体区分：連結
 * 出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,369,044,696	36,870,412,760	△ 7,501,368,064	0
純行政コスト(△)	△ 10,035,992,933		△ 10,035,992,933	0
財源	10,061,236,723		10,061,236,723	0
税金等	7,265,108,293		7,265,108,293	0
国県等補助金	2,796,128,430		2,796,128,430	0
本年度差額	25,243,790		25,243,790	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 39,819,239	39,819,239	
有形固定資産等の増加		1,442,939,944	△ 1,442,939,944	
有形固定資産等の減少		△ 1,633,619,207	1,633,619,207	
貸付金・基金等の増加		301,586,323	△ 301,586,323	
貸付金・基金等の減少		△ 150,726,299	150,726,299	
資産評価差額	6,137,400	6,137,400		
無償所管換等	△ 26,655,481	△ 26,655,481		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	45,967,128	49,999,119	△ 4,031,991	
本年度純資産変動額	50,692,837	△ 10,338,201	61,031,038	0
本年度末純資産残高	29,419,737,533	36,860,074,559	△ 7,440,337,026	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R元
 *団体区分：連結
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,898,988,929
業務費用支出	3,447,878,234
人件費支出	1,258,932,805
物件費等支出	2,122,960,783
支払利息支出	34,680,500
その他の支出	31,304,146
移転費用支出	5,451,110,695
補助金等支出	3,982,037,410
社会保障給付支出	1,456,812,187
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,261,098
業務収入	9,846,029,812
税収等収入	7,237,191,625
国県等補助金収入	2,015,986,936
使用料及び手数料収入	357,300,982
その他の収入	235,550,269
臨時支出	575,529,860
災害復旧事業費支出	575,529,860
その他の支出	0
臨時収入	488,573,494
業務活動収支	860,084,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,315,207,350
公共施設等整備費支出	998,401,940
基金積立金支出	316,805,410
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	424,055,460
国県等補助金収入	291,568,000
基金取崩収入	37,727,630
貸付金元金回収収入	3,021,490
資産売却収入	69,138,528
その他の収入	22,599,812
投資活動収支	△ 891,151,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	704,908,277
地方債等償還支出	700,187,032
その他の支出	4,721,245
財務活動収入	849,057,074
地方債等発行収入	847,474,155
その他の収入	1,582,919
財務活動収支	144,148,797
本年度資金収支額	113,081,424
前年度末資金残高	1,031,737,890
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,144,819,314
前年度末歳計外現金残高	49,577,591
本年度歳計外現金増減額	△ 5,465,678
本年度末歳計外現金残高	44,111,913
本年度末現金預金残高	1,188,931,227

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。